

平成26年2月定例会 一般質問(抜粋・要約)

平成26年3月3日に一般質問をさせて頂きました。

小林一大HPでは、質問の様子を動画で見ることが可能です。
※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



◎一大／東京オリンピック・パラリンピック開催は経済発展につなげる大きな転機であり、それが地域活性化に繋がることが重要。前回の東京開催は、東京への物・金が集中するまさに高度成長の象徴としての五輪だったが、6年後は地方が元気になる「っぽん」五輪になることを期待するが。

■答弁／東京オリンピック・パラリンピック開催は、国民のスポーツに対する関心が一層高まり、スポーツ振興、経済活性化など、日本全国に様々な効果を及ぼすものと考える。県も官民一体となり、本県発展に繋がるよう取組を進める。

◎一大／経済発展著しい東南アジアとの交流拡大のため輸出拡大を図ることも必要。輸出に当たってはイスラム教徒の戒律に沿ったハラールの認証取得が課題と聞くが現状と対応は。

■答弁／マレーシア、インドネシアなどイスラム教徒の多い市場への食品輸出については、ハラール認証取得が課題となっており、昨年11月JETROと共に開催でイスラム圏市場の現状やハラール認証についてのセミナーを開催した。今後とも企業ニーズを踏まえ、必要な情報提供も含め県内企業等の販路開拓の取組支援をしたい。

◎一大／成長戦略についてこれから本格的に実行段階に移るものと思うが、経済成長に向けた成長戦略のあるべき姿と期待についての所見は。

■答弁／円高・デフレの是正により、期待インフレ率が金利を上回るようになると投資が動き出し、このとき初めて、成長戦略が有効に機能し始める。今必要なことは「円高・デフレからの脱却」を確かなものにすること。その後、民間投資の拡大をはじめとした成長戦略が重要となる。そのためにも政府・日銀には、適切なマクロ経済政策をしっかりと実施してほしい。

◎一大／大阪都構想をめぐり橋下大阪市長が辞職するなど暗礁に乗り上げている感もあるが、新潟州構想について今後どのように検討を進めていくのか。

■答弁／県と政令市である新潟市との間に広域・専門分野など二重行政となる部分があり、広域自治体と基礎自治体の役割分担の再構築が必要。まずは新潟市との二重行政解消に向け実現可能な具体的な課題について県民・市民にご理解いただけるよう成果を積み重ねていく。これまで協議した具体的なテーマは感染症対策、特別高度救助隊、ハローワーク、文化施設、公営住宅など8テーマについて協議し対応方針を合意。例えば感染症対策は広域感染症事案が発生した際の指揮命令権限を県に一元化。また特別高度救助隊は、広域災害発生時に県が新潟市応援隊調整本部へ連絡調整員を派遣することとした。対応方針を合意したものについては引き続き必要に応じ実務的な協議を進める。

◎一大／円高は正が進んだにも関わらず、輸出が伸びず生産の

格買取制度は、電気料金の引上げに繋がり国民負担を増加させる施策であると思うが。

■答弁／今はまだ高コストであるが普及が求められている再生可能エネルギーを社会全体で支え、導入を進めるための制度であると認識。過度な国民負担が生じないよう買取価格の見直し等の措置がとられるものと承知している。なお発電設備の耐用年数を考慮すると、国民負担を増加させている買取期間が終了しても発電可能な設備は残ると思われ、将来の負担は下がる可能性もあると考えている。

◎一大／県は「日本海横断パイプライン構想」の調査研究を行っているが、日露天然ガスパイプライン推進議員連盟では、サハリンから北海道を経由し太平洋岸を通す陸上ルートを推進しており、またロシア人アリストも「実現の可能性は極めて低い」と語っている。本構想の実現に向けては実現可能性も含め経済的効果を示しながら、民間と連携して取り組むことが重要と考えるが。

■答弁／日本海横断パイプライン構想実現には、ロシア極東のガス供給源確保や、ロシア側への働きかけの必要性等の課題がある一方、災害時のバックアップや、平常時の安価な天然ガス供給の実現などの効果もある。来年度は事業スキームを想定しつつ、コストや事業性、経済的効果などについて産業界からの協力を得ながら調査を進め、構想の実現可能性を高めていきたい。

◎一大／今春のデスティネーションキャンペーンで、本県の自然・食・歴史・文化や人にふれ、新潟の魅力を全国に感じてもらえるよう、心のこもった「おもてなし」を期待しているがどのように取組んでいくのか。

■答弁／雪国新潟の春の魅力を楽しんでいただくため、食・花・雪・酒・匠をメインコンテンツとした企画を用意。具体的には本県が誇るコシヒカリや地酒を、地元食材とともに楽しむ「にいがた朝ごはん」や「にいがた地酒の宿」の企画に全県で取り組むほか、各地域で提供する豊かな自然と歴史にふれる体験や、地元ガイドの観光案内等を通じ、多くの皆様に新潟ならではの「おもてなし」ができるよう、地域・関係団体等と連携し取組んでいく。

◎一大／県イメージの一つとして「酒」は定着しており、まもなく開催される「酒の陣」をはじめとした取組成果もあり、県産清酒の国内出荷量は2年連続で前年を上回る。一方、全国各地で日本酒や焼酎での地域おこしを行っている現状を踏まえれば、新潟清酒のブランド化に向け、海外展開やイベント拡充、関連商品開発など、酒造組合等と連携し、今まで以上の取組を図るべきと考えるが。

■答弁／新潟の地酒を始めとする県産品のPRコーナーをニューヨークにも新たに設置したいと考えている。今後とも酒造組合等と連携し新潟清酒の更なる需要拡大や輸出促進に取り組んでいく。

◎一大／民生・児童委員は、少子化・核家族化により地域の繋がりが薄れる中、高齢者や障害者、子育てや介護をしている方々の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのパイプ役を務めている。一方で負担も大きく、新しいなり手の確保が困難な状況にある。今後役割はますます重要になるが確保に向けた今後の対応は。

■答弁／民生・児童委員の確保は困難な状況にあり、市町村と協力し広く県民に民生委員制度の広報・周知を行い、委員選任

の実態を把握した上で有効な対策を研究していくべき。

◎一大／教育委員会制度改革が議論され、首長の権限を強めることで教育の政治からの中立性が損なわれるのではとか、教育委員会の形骸化が進むとの指摘もあるが、どう評価していく、また今後の方向性はどうあるべきか。

■答弁／教育委員会制度改革について、首長の権限を強めることは教育の政治的中立性や継続性・安定性の観点から問題有りとの指摘もあるので、バランスのとれた制度設計が必要。選択制であれば現行制度を選択したいが、現在与党で議論される改革案では、教育委員会を執行機関としており、中教審の答申に比べより現行制度に近い形で見直しがされていると受け止めている。今後、国政で十分な議論がなされることを期待する。

◎一大／タブレット端末や電子黒板等を使うICT教育が広がっている。タブレット端末利用で空間図形や様々な角度から見たり、動植物の画像に触れたりできる反面、本や辞書を見ながら想像力を働かすことでも応用力のある知識が身につくとの意見もある。現在の県内ICT教育の現状と評価と今後の方向性は。

■答弁／各学校では教科書や資料を使った学習とあわせ、ICT機器を活用した授業も増えている。必要な場面でのICT機器活用は、児童生徒の興味関心や思考力を高め、理解を助け、学習効果を高めるうえで有効。県として教員の活用能力を一層高め、ICTを生かした教育をさらに充実したい。

◎一大／県は「グローバル人材」をどのような人材と認識しているか。また求めているグローバル人材をどのような取組で育成していくのか。

■答弁／教育委員会としては日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、国際理解の精神等を身につけ、様々な分野で活躍できる人材をグローバル人材ととらえている。このため、小・中・高を通じて国・歴史・文化を深く学び、外国語教育や国際理解教育の充実、海外留学や海外修学・研修旅行等の推進により育成を図りたい。

◎一大／グローバル人材の育成と人口問題、特に社会減少問題との関係はどのように整理し施策を遂行していくのか。

■答弁／地域から世界に直接繋がる人脈、情報の集積が行われない限り、ビジネスチャンスが地方には生まれないと考える。人口減少をくい止めるためにも、これまで以上に様々な角度から経済交流や人的交流のパイプを太くし、本県が結節点となる取組強化が必要であり、そのためグローバル人材の育成が重要である。

◎一大／自殺者数は減少しているが、自殺死亡率は他県に比べ高く、全国下位の状況。県も様々な自殺予防対策を実施しているが、市町村や企業、マスコミ、金融機関やNPO法人、市民団体など、一層幅広にかつ緊密な連携が必要と考えるが。

■答弁／市町村や企業等との連携について、自殺予防には県全体で危機意識を共有し、官民が緊密な連携のもとに一体となった取組が必要。一方、連携体制の構築に際し、個人情報保護法等との関係から情報共有に対する躊躇があるとの指摘も聞かれるため、一層の情報共有を図るために仕組みづくりについても検討していく。